

平成 24 年 2 月 22 日

【照会先】

大臣官房統計情報部 賃金福祉統計課

課長 代田 雅彦

課長補佐 松戸 珠子

賃金第一係 (内線 7656, 7634)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)3147

平成 23 年「賃金構造基本統計調査(全国)」の結果

～ 男女計で昨年に引き続き前年の賃金を上回る ～

厚生労働省では、このほど、平成 23 年「賃金構造基本統計調査(全国)」の結果を取りまとめましたので、公表します。「賃金構造基本統計調査」は、全国の主要産業に雇用される労働者の賃金の実態を、雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数および経験年数別などに明らかにすることを目的として、7 月に実施しています。

今回は、全国の賃金についての集計結果で、対象は、10 人以上の常用労働者を雇用する民間の 62,004 事業所のうち、有効回答を得た 45,818 事業所です。

<調査結果のポイント>

1 一般労働者(短時間労働者以外の労働者)の賃金(月額)(注)

(1) 男女計、女性は前年を上回る。

男女計 296,800 円(前年比 0.2%増)

男性 328,300 円(前年同額)

女性 231,900 円(前年比 1.9%増)

【P4・第1表】

(2) 「学歴別」で見ると、男性では、大学・大学院卒で前年を上回り(399,400 円 前年比 1.0%増)、高校卒で前年を下回っている(286,200 円 同 1.0%減)。女性では、大学・大学院卒および高校卒で前年を上回っている(大学・大学院卒 283,400 円 同 3.2%増、高校卒 199,700 円 同 0.2%増)。

【P6・第3表】

(3) 「企業規模別」で見ると、男性では、大企業(常用労働者 1,000 人以上)で前年を上回り(386,100 円 前年比 0.8%増)、中企業(常用労働者 100~999 人)および小企業(常用労働者 10~99 人)で前年を下回っている(中企業 316,100 円 同 0.2%減、小企業 282,400 円 同 1.0%減)。女性では、全ての企業規模で前年を上回っている(大企業 262,800 円 同 3.2%増、中企業 230,900 円 同 1.6%増、小企業 208,100 円 同 0.6%増)。

【P8・第4表】

(4) 「産業別」で見ると、賃金が最も高いのは、男性では金融業、保険業(492,300 円)、女性では教育、学習支援業(307,400 円)となっている。最も低いのは、男性では運輸業、郵便業(264,400 円)、女性では宿泊業、飲食サービス業(186,900 円)となっている。

【P10・第5表】

(5) 「雇用形態別」で見ると、男性では、正社員・正職員が 339,600 円(前年比 0.3%増)、正社員・正職員以外が 222,200 円(同 2.9%減)となっている。女性では、正社員・正職員が 248,800 円(同 2.0%増)、正社員・正職員以外が 172,200 円(同 0.8%増)となっている。

【P12・第6表】

2 短時間労働者の賃金(1時間あたり)(注)

男性は 1,092 円(前年比 1.0%増)で、女性は 988 円(同 0.9%増)となっている。

【P17・第13表】

(注) 6 月分として支払われた所定内給与額の平均値(1は月額、2は時間額)。なお、所定内給与額とは、毎月支払われる給与から時間外労働、深夜労働、休日労働などに対する手当を差し引いた額で、所得税などを控除する前の額をいう。